

経営の迷走、ルネサスはどこに行く

売上高減でも利益を維持

2月9日に、ルネサスの第3四半期の決算と3月期の通期業績予想が報告されました。通年の売上高は6,900億円と、前年の7,910億円からは14%の減少となる見通しです。それでも営業利益は1,000億円を確保する見通しであり、営業利益率は14.5%と、前年の13.2%よりも1.3ポイント改善の予想です。

利益率の改善は、リストラによる固定費削減効果によるものでしょう。しかし2016年度は、不採算事業撤退と造りだめ終了による減収や、世界経済の減速、株価の低迷、円高基調への反転などから、収益は悪化すると予想されます。

この3月には、「変革プラン」が終了します。目標である2017年3月期での営業利益率2桁%を達成できるかどうかは、事業改革の成否にかかっているとと言えます。

ルネサスはどこに行く？

昨年秋から、ルネサスの株式の69%を保有する産業革新機構の出口戦略に関する話題が相次いでいます。中国の紫光集団が買収するとの話が出たしばらく後に、ドイツのインフィニオンが有力であるとの報道が流れました。そして昨年末にはソニーの名が上がり、1月になって日本電産が候補であると噂されました。

柴田CFOは、「現在のいびつな資本構成が早期に解消されることが望ましい」と述べたとされますが、「いびつ」の意味が、筆頭株主が7割を支配する状況のことを言っているのか、官民ファンドの傘下にあることを言っているのかは不明です。

一方、新たにCEOを兼任することになった鶴丸社長は、「変えてはいけないもの、変えなくてはならないものが何かということについて議論を尽くした上で決めていきたいと考えています」と、あいまいな就任挨拶を述べるとどまっており、「突然CEOを任されてしまって、まだご自身の考えに基づく戦略的構想が出来ていないのではないか」との不安を持たれています。

成長戦略を実行するべき段階に来ての突然の交代劇が、経営を停滞、迷走させるのではないかと危ぶまれます。

遠藤会長の突然の退任

昨年末、遠藤前会長兼CEOの突然の退任が発表されました。退任の理由は「一身上の都合」であるとしか社員には知らされていません。しかし、就任後わずか半年での退任の背景には、産業革新機構との経営方針を巡る路線の対立があったと言われています。

遠藤前会長の下では、社員の1割に必ず最低評価「1」を付ける評価方式が廃止されたり、閉鎖予定だった鶴岡東工場が雇用を維持したままTDKへ譲渡される交渉がまとまるなど、作田元会長時代のリストラの傷跡を回復させる施策が行われていました。今後も様々な改善・回復に期待していただけに、残念に思われます。子会社化された設計部門も、今年の春には再びルネサス本体に復帰する計画でした。この計画も白紙に戻されてしまい、現場の労働者は落胆しています。

ルネサスは東芝の轍を踏むか

昨年起きた東芝の粉飾決算問題は、電機メーカー全体の信頼を損ないかねない大事件です。ルネサスで社員全員に対し実施されたCSR教育でも、東芝と同様の問題が起きないかとの疑問の声も、多数の社員から寄せられたと言います。

東芝の問題は、内部告発を起点に発覚したとは言え、調査の命を受けた「第三者委員会」の報告は、粉飾の根幹である米ウェスチングハウス社の買収を巡る件を調査対象から外すなど、不十分な内容となっています。調査する対象について、東芝と第三者委員会との間に、事前に謀議があったためとも言われています。

この東芝の事件からの教訓として、真に企業不祥事を防ぐためには、最低次の2点が必要ではないかと思いたります。①企業ぐるみの不祥事は外部に告発しなければならない。②CSR・法律順守は、企業の存続のためにするものではなく、企業活動をするうえでの最低条件である。

企業ぐるみの不祥事を、会社を守るために隠匿しようとの意識が働く限り、東芝と同じ轍を踏む可能性があります。さて、ルネサスの社内教育には、上記の視点が盛り込まれていてでしょうか。

人員削減への不安が顕著 (2016春闘アンケートより)

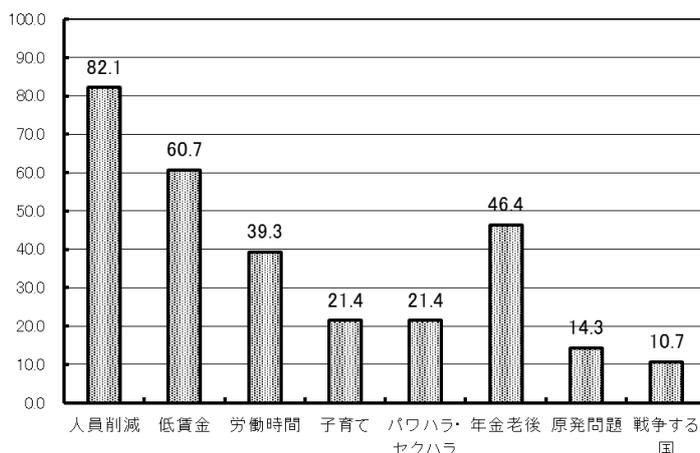
昨秋より実施しております「2016春季生活改善要求アンケート」の回答の一部を紹介します。

「困っていること、不安なこと」では、回答者のうちの82%の方が「人員削減」と答えており、依然続くリストラへの不安や、職場の人員減少による業務の停滞などの影響への不安が強く出ています。

また「低賃金」、「年金・老後」も高い水準にあるため、収入の減少によって、将来への経済的不安が強いことを伺わせます。

アンケート結果は、近日中にルネサス懇のホームページに掲載いたします。

困っている、不安なことは？



産業革新機構はハゲタカか？

前ページで述べた通り、産業革新機構（以下、「産革機構」と記述）の出口戦略のターゲットとなる企業の名が次々と上がっています。ただし、インフィニオンを除く他のすべてのケースでは、産革機構の持ち株を丸ごと売却し、他企業の傘下にルネサスを据える構想の様です。産革機構は、ルネサスに出資する時に一株120円の安値で買い叩きました。いま、ルネサス株の時価は700円前後であり、6倍近くになっています。仮に市場価格のまま売却に成功すれば、産革機構は6,000億円以上の莫大な利益を手にする事になります。

不採算事業の切り離しや大量の人員削減などを行えば、どんな会社でも大抵は一時的に業績が回復したかの様に見えます。問題はここからの成長戦略にあります。ここで成長戦略を放っておいて、さっさと売り抜けて利益を手にするのは、いわゆるハゲタカファンドの手法と言えます。果たして産革機構は、ハゲタカファンドと同じことをするつもりなのでしょうか。

失敗が自己責任である民間のハゲタカファンドとは異なり、産革機構の場合、例え出資に失敗しても、1兆円を超える政府保証枠により、税金で損失が補てんされる仕組みがあります。国の仕組みに守られた官民ファンドの役割は、ハゲタカファンドと同じであってはならないはずで。

ルネサスの来年以降は、成長戦略の具体化が出来るかどうかが最重要課題となります。市況は厳しく、多額の有利子負債の返済も控えています。産革機構としては、何かよほどのイノベーションに結び付くとの確信が無い限り、安易にルネサス株を売却せず、成長戦略の成就を見届けるのが責任ではないのかと思います。

ひとりでも入れる労働組合

電機・情報ユニオンに相談を

電機・情報ユニオン本部

〒142-0043 東京都品川区二葉2-20-8 染野ビル2F

Tel 03-6421-5323 Fax 03-6421-5324

Email: denkiunion@gmail.com

URL (<http://www.denki-joho.jp/>)

ルネサス懇

ルネサス関連労働者懇談会 2016年3月 No. 33

E-Mail: renesaskon@gmail.com

Web: <http://www.renesaskon.net/>

住所: 〒142-0043 東京都品川区二葉2-20-8

染野ビル2F 電機労働者懇談会気付

TEL: 03-6421-5323 FAX: 03-6421-5324